

議会だより



うまく燃えるかな - キッズランドやちよー

● 上下水道料金 平均的世帯では消費税増税後もほぼ据え置きに ▶ 2

● どうする 中町幼稚園 ▶ 4

● 第3期 多可町議会 新議員でスタート ▶ 6

● こんなんどない これどうなってるの 9人が一般質問 ▶ 8

● 明るい笑顔でお迎えします ラベンダーパーク多可 ▶ 20・19

12月定例会

明るい笑顔でお迎えします ラベンダーパーク多可

平成25年12月に待望の清水坂トンネルが開通しました。新たな多可町の玄関口として誕生した清水坂トンネルのすぐ近くで頑張っておられるラベンダーパーク多可を訪れ、藤原理事長にトンネル開通による期待と抱負をお聞きしました。

**開園はいつですか
何年になりますか**

ラベンダーパーク多可は、平成20年6月に開園して6年になります。ラベンダーの試験栽培を地元住民が始めてから8年余りになりますが、その間町民の多くの皆さんから、励ましながらお叱りを受けながらやっと新しいステージに立つことができた感じがします。

**清水坂トンネル
開通に期待するものは**

清水坂トンネルを利用すれば、舞鶴道春日インターまで20分、大阪・神戸へは1時間程度で行くことが可能になり、観光だけでなく生活圏として考えられるようになります。ラベンダーパーク



きれいに咲き誇るラベンダー - ラベンダーパーク多可 -

多可を東からの玄関口として捉え、都会からのお客様を笑顔で迎えたいとスタッフ一同決意を新たにしています。

19ページに続く

編集後記

新人議員たちが中心になって、初めての広報誌制作を不安の中スタートしましたが、先輩議員に教えていただきながらやっと第33号ができました。

この経験を生かし、よりよい紙面を目指して頑張りますのでご期待ください。(笹倉)



議会広報編集特別委員会
委員長 笹倉政芳
副委員長 日原茂樹
吉田政義・大山由郎
辻 誠一・廣畑幸子

上下水道料金 平均的世帯では消費税



での人頭制から、排水した水量に応じて料金を決める従量制に変更し、ばらばらだった町内の料金体系を統一することになりました。

問 下水処理施設を安定的に維持するためには、現在の人頭制の方が有利なのは。

答 多可町では、高齢者のみ世帯や高齢独居世帯が増えつつあります。人頭制では、これらの住民に対する負担が重くなります。

現在下水処理には、1㎡あたり平均で180円

増税後もほぼ据え置きに

昨年11月におこなわれた町議会議員選挙後初の定例会になる第55回定例会を、12月5日から26日の22日間の会期で開きました。

この定例会には、上下水道料金の改定のための条例改正案や中区の民間保育所が認定ことも園になるための補正予算案、町長などの常勤特別職の給与減額やアスパルの補修工事の請負契約締結などが提案されました。

いずれの議案も原案のとおり、可決することになりました。

上水道 中区の料金へ統一

上水道・下水道の料金は、合併以前からそれぞれ違っていました。

上水道の料金は、この度の改定で、現在町内で一番安い中区の料金に統一することになりました。

結果、加美区と八千代区の水道料金は4月から若干の値下げになります。加美区、八千代区では、ひとりが1ヶ月、7㎡の水道水を使用する場合の1ヶ月あたりの水道料金は、下段の表のとおりとなります。

よって将来大幅な値上げが必要にならないかという視点から財政計画などをしっかりと審査しました。

人口が減る中、上水道の施設を維持するためには、井戸水や山水の使用を減らし、上水道へ切り替えてもらわなくてはなりません。そのためにも上水道料金は、少しでも安い方が良いとの結論になりました。

下水道料金 人頭制から従量制に

下水道料金は、これま

が必要で、近隣市町でも従量制が当たり前になっており、排水した水量に応じて費用負担の方が公平性が保たれると考えています。

「みなし」水量を導入し「井戸水など」に適用

従量制を導入すれば、これまで問題にならなかつた井戸水や山水の排水量をどのように把握するのが問題になります。

町長からは、井戸水等のみを使用している世帯の排水量はひとり1ヶ月7㎡に、上水道との併用世帯は、上水道の使用量にひとり1ヶ月3・5㎡を加えたい（ひとり1ヶ月7㎡に満たない場合は、7㎡に）との提案がありました。

併用家庭の「みなし」水量は見直しに

議会では併用世帯の「みなし」水量について議論になりました。

加美区・八千代区の水道料金 ひとり1ヶ月7㎡を使用した場合
 3人世帯4410円（消費税5%税込み）→3942円（消費税8%税込み）
 4人世帯5880円（消費税5%税込み）→5076円（消費税8%税込み）

第55回多可町議会（12月定例会）賛否の公表

議案名	山口邦政	吉田政義	清水俊博	日原茂樹	大山由郎	辻誠一	笹倉政芳	草別義雄	橋尾哲夫	市位裕文	廣畑幸子	安田昇司	藤本英三	河崎一
議案第97号 コミュニティプラント処理施設使用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案第98号 下水道条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案第100号 農業集落排水処理施設使用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案第103号 平成25年度一般会計補正予算(第6号)	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○

○印は賛成、×印は反対、河崎一議長は賛否同数の採決以外は採決に加わりません。全員賛成の議案は議会ホームページ（<http://www.town.taka.ig.jp/gikai/>）に掲載しています。

反対討論

みなし水量に疑問

草別 義雄
 下水道使用料の改正は、みなし水量で料金を定めようとしています。公共料金は公平、適切なものであるべきです。今、改正すべきでないと思ひ反対します。

賛成討論

上下水道の3区統一料金は当然

安田 昇司
 命のパイプラインでもあります上下水道の料金が3区で違うという全く理解しがたい状態が続いていましたが、これが統一できることは前進です。また、小型合併処理浄化槽が統一されていないことを忘れずに、を一言付け加えて賛成します。

どうある

中町幼稚園



カルタとりを楽しむ園児 一中町幼稚園一

反対討論

中町幼稚園は残すべき

辻 誠一
教育委員会が実施したアンケート結果でも、中町幼稚園への入園を希望する回答は25・5%もあり、民間の認定こども園への入園を希望する回答の17・3%を上回っています。3保育所の認定こども園化と同時に中町幼稚園を閉園にするなど認められません。

賛成討論

中町幼稚園の存続問題は別

山口 邦政
中区の3民間保育所は、長年地域の保育所として貢献されており、町も応援の必要あり。3園が認定こども園になると、中町幼稚園の存続問題は切り離して考えるべき。弁護士費用は、給食センター騒音問題の責任の所在を明確にするために必要。

12月定例会に提案された補正予算案には、中区の民間保育所が27年に「認定こども園」になるための補助金や、新給食センターの騒音問題の責任の所在を明確にするための弁護士費用などが計上されました。予算決算特別委員会で2日審議したあと、26日の本会議で一般会計は賛成12人、反対1人で、5件の特別会計は全員賛成で可決しました。

3民間保育所認定こども園に

提案された補正予算案には、認定こども園に向けた、みどり保育所の建て替え補助金が計上されています。

問 認定こども園は、保護者と園との直接契約になります。保育料もこども園が自由に決めることになりそうです。町は保育料にどのように関わるのですか。

答 保育料は、民間と公立で差がないように調整をしたいと思っています。

問 保護者との直接契約になりますから、保育料の徴収義務も直接こども園が負うことになりそうです。突然の長期入院や失業などで保育料を滞納した

場合、それを理由に年度途中でも退園させられるケースはありませんか。

答 今後議論を深めて、対応できるように検討します。

問 キッズランドかみやちよは、今後どうする予定ですか。

答 民営化する方向で、時期について議論をしながら考えていきます。

問 キッズランドを民営化しては、町の幼児教育についての責任を放棄することになります。慎重に議論をしていただきたい。ところで、中町幼稚園はどうなりますか。

答 幼児教育については、公立園でも、私立園でも

認定こども園とは
キッズランドかみやちよと同じく、保育園児と幼稚園児を集めることで、適切な規模の子ども集団を保育するための新しい制度。

町の責任は変わりません。中町幼稚園は26年度をもって閉園する予定です。

この他補正予算案には、学校給食センターの工事不具合是正に向けた業者との話し合いに必要な弁護士費用が計上され、議会ではその必要性が議論になりました。

9月議会で承認した騒音防止工事は、実施していますか。

業者との話し合い後実施します。

先に騒音防止工事をしてから、責任の所在を明らかにして、必要があれば損害賠償を求めれば良いのでは。

その方向で検討します。

工事請負契約

アスパルお化粧直し

健康福祉センターは、建設後15年あまりを経過します。1月から屋根や外壁の塗装をし直すことにしました。

また芝生で覆っていた駐車場は、透水舗装にやり替えることで、障がいをお持ちの方にも安心して利用してもらえる施設に生まれ変わります。

契約金額 5806万円
請負業者 長谷川建設(株)
工期 平成26年3月末



改修中のアスパル

歳出 平成25年度 12月補正予算

款	12月補正	補正後の額
総務費	284万円	15億4094万円
民生費	3863万円	29億3807万円
衛生費	130万円	9億4141万円
農林水産業費	1192万円	13億0212万円
商工費	20万円	2億3785万円
土木費	34万円	9億2793万円
消防費	923万円	5億4636万円
教育費	657万円	10億8273万円
諸支出金	32万円	1247万円
歳出合計	7135万円	117億6319万円
特別会計	4963万円	71億3294万円

※予算金額は補正のあった科目のみです。↑補正後の額は特別会計全会計の合計です。合計は現予算の総計です。

町長の給料を減額

12月議会には、町長から1月から3月までの3ヶ月間、町長の給料を月額20%、副町長を10%、教育長を8%に減額する条例改正案の提案があり、全員賛成で可決しました。

12月の給料はどのようになっていますか。

2期目の公約で月額給料を20%減額にしてき

ました。12月分は指示が間に合わず、全額支給されました。

4月以降は減額しないのですか。

これまで減額してきたのは2期目の公約だったからです。4月以降は現時点では決めていません。

第3期多可町議会 新議員でスタート

改選後の初議会で、次のとおり構成が決まりました。



議長 河崎 一

議長就任あいさつ

この度、議員各位のご推挙をいただき、議長という要職に就くことになりました。大変光栄に存じますとともに、改めてその職責の重大さを痛感し、身の引き締まる思いでございます。

さて、我が多可町は、長引く景気低迷による厳しい財政状況の中、本格的な少子化・超高齢化・人口減社会を迎え、これ

から様々な課題が顕在化してきます。すでに耕作放棄地、廃屋、空き家などが目立ち始めています。一方で、生活様式の大きな変化もあり、集落の政や向こう三軒両隣といった近所付き合いも希薄になってきた感じがございます。今こそ、地域で支え合う、地域の絆づくりが重要だと考えます。

「天たかく 元気ひろがる 美しいまち 多可」このまちに一緒に住んでいる皆さまが、このまちに住んでよかったと実感し、よその人たちがぜひあそこのまちに住んでみたいと思ってもらえるようなまちづくりが、私たちに課せられた大きなテーマだと考えます。

「好況よし 不況さら

によし」は松下幸之助翁の言葉ですが、危機こそ新しいものを生み出す好機だと説いています。厳しい時代環境なればこそ、旧来の概念を打ち破り、新しい個性を持った魅力ある多可町を創るチャンスでもあります。

それぞれの地域に根ざした文化、産業、まちづくりを大切にしながら、お互いに連携し合い、郷土愛を育み、自治意識にあふれた「よきふるさと多可町」創生に向けて、皆さまと手を携えて一生懸命努力してまいります。

厳しい時代背景ですが、何事にも前を向いて、ポジティブシンキングで取り組んでまいりたいと考えます。

町民の皆さまにおかれましても、多可町議会に對しまして、なお一層の力強いご支援・ご協力、そしてご意見を賜りますようお願い申し上げます。ご挨拶いたします。



副議長 藤本英三



監査委員 大山由郎



議会運営委員会

- 委員長 廣畑幸子
副委員長 大山由郎
委員 山口邦政、辻誠一、藤本英三

生活環境常任委員会



- 委員長 辻誠一
副委員長 清水俊博
委員 大山由郎、笹倉政芳、草別義雄、藤本英三

各組合議会議員

- 播磨内陸医務事業組合 河崎 一
西脇多可行政事務組合 辻誠一
氷上多可衛生事務組合 藤本英三
北播磨こども発達支援センター事務組合 辻誠一
北播磨清掃事務組合 藤本英三
北はりま消防組合 河崎 一、辻誠一
清水俊博

総務文教常任委員会



- 委員長 山口邦政
副委員長 吉田政義
委員 日原茂樹、橋尾哲夫、市位裕文、廣畑幸子、安田昇司

総務文教常任委員会は、総務課、経営企画課、地域振興課、生涯学習課、税務課、会計課、教育総務課、こども未来課、公平委員会、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員会および他の常任委員会に属さない事務について調査・審査します。

生活環境常任委員会は、住民課、生活安全課、健康福祉課、産業振興課、建設課、上下水道課、農業委員会に属する事務について調査・審査します。

予算決算特別委員会

- 議長を除く 13人で構成
委員長 藤本英三
副委員長 山口邦政

公共施設等計画に関する特別委員会

- 議長を除く 13人で構成
委員長 辻誠一
副委員長 山口邦政



大山由郎議員

問 超高齢社会のビジョンを構築せよ
答 地域包括ケアシステム構築に努力

大山 ①超高齢社会における最適な社会安全は、高齢化についての基礎的理解と超高齢化社会についてのイメージの共有が必要で、

②高齢者に関わる社会象の問題状況や、その方向性を町全体の問題と



おじいちゃん おばあちゃん いつまでも元気でいてね

して情報共有することが、最も重要なプロセスだと思います。

③家族関係の二極化と高齢者の存在感の喪失は、子どもの発達育成プロセスにプラスとはなりません。

高齢者の存在価値は、

住まい、医療、介護予防など、自立した生活の支援が一体的にできる社会を目指します。

②住民相互に情報を共有すること、多可町の理想的な長寿社会を構築し、自由闊達で建設的な議論

町長 ①高齢者の尊厳をいかに守ることが大切です。そして、可能な限り住み慣れた地域で生活ができ、自分らしい暮らしを続けてもらうのが理想的な姿だと思います。

その経験や知見を人的資源と定義し、家族やコミュニティ社会の潤滑資源、知恵袋として全町の共有財産にすべきです。

④問題の本質と方向性の共通理解のもと、高齢者の特性やその目線に立った安全対策が求められています。高齢社会固有の安全・安心対策のモデルについて、総合的・包括的な検討はなされてきたのですか。

③一番大きいのは核家族の問題です。これは避けては通れない状況になっていきます。町が進める高齢者を敬う精神を常に意識しながら、さまざまな施策を講じています。近年、自助・公助・共助・互助ということがよく言われますが、財政面を考えると互助という考え方のウェイトが増します。

④集落を中心とした住民組織のボランティア活動に期待をし、その活動に町が支援をする必要性も感じています。

本年4月より多可町地域包括ケア連絡協議会（多可赤十字病院が事務局）を立ち上げました。地域包括ケアシステムの実現に向けて努力をします。

こんなんでないこれどうなってるの

12月定例会での一般質問は
 12月19日と20日の2日間にわたって、
 9人の議員が行政全般について質問しました



※内容は次ページからですが、紙面の都合上カットしている質問もあります。

質問議員	質問内容	掲載ページ
大山由郎	超高齢社会のビジョンを構築せよ	9P
山口邦政	指定管理4施設廃止の真意は 町道の点検・管理はどのように実施しているのか	10P
安田昇司	新たに丹波市との交流を 指定管理施設の定期的な管理監督はどのようにしているか	11P
藤本英三	余暇村公園にグラウンドゴルフコースを	12P
廣畑幸子	必要としている高齢者に救いの手を 中区公立幼稚園および、加美区八千代区の幼保施設の今後は	13P
清水俊博	人口減少とどう向き合うのか 「多可町創生の最終盤」その決意・工程表を問う 直近選挙投票率の低下、現状認識と取組の具体策を問う(交通弱者の人たちへの参政権確保)	14P
笹倉政芳	このままでよいのか自主防災組織	15P
日原茂樹	町長不在時の危機管理体制の確立を急げ 小・中学生の携帯電話・スマートフォンの普及率(所有率)の確認	16P
辻 誠一	福祉を守る先頭に立て 多可町事業仕分け2013町の方針について	17P



山口 邦 政 議員

問 指定管理4施設廃止の真意は

答 経営改善ができなければ

山口 合併10年を過ぎる28年度から交付税の優遇措置がなくなり地方交付税が段階的に約10億円減ってくることから、ハイモニーパーク・青年の家・エアレーベン・なごみの里の指定管理4施設の廃止・民間委譲の考えを町長が示したと新聞報道されました。

財政健全化に向けた町長の考え方と、指定管理料半減の方策は。

町長

財政健全化に歳入では町税や使用料などの徴収率向上に努めながら、応分の受益者負担も必要です。歳出全体で削減を考えた時、人件費、物件費、補助費などに削減が必要です。

指定管理施設の関係はマスコミで報道された4施設に限りません。他の指定管理・公共施設も対象です。聖域はありませんし、現時点で統廃合の施設を特定していません。各施設から経営改善計画

を出していただき、27年度では削減を予算に反映させます。ただ公的施設の中には赤字でも継続させなければならぬ施設もあります。

町道の点検作業は万全か

山口 鳥羽地区の町道で「路側帯の白線が消えていて夕方歩きにくい」、中野間の幹線町道で「道路が波打っている」との声が聞きました。国道・県道では県の道路パトロール隊の職員さんが毎日点検されていますが、町道では点検作業ができていないのではないですか。

他自治体で取り入れている電話を利用した「町道ホットライン」とか、住民にお願いする「道路サポーター制度」の連絡方法を導入して管理してはどうですか。



近所で買い物ができて助かっています 一なごみの里山都一

連携システムも検討する

建設課長

区画線については集落要望に基づき、交通量や必要性により実施していきます。町道俵田仕出原線は、26年度に一部舗装修繕を計画しています。町道の点検は、建設課の職

員が点検しており、他の課の職員にも気が付いた点があれば連絡する体制をとっています。町が管理する道路延長は約517kmあり、十分目の行き届かない点もあるので、それを補完する形で連携システムを内部で検討します。

問 新たに丹波市との交流を

答 交流を積極的に調整する



安田 昇 司 議員



ようやく開通した清水坂トンネル

安田 兵庫県の予算を約40億円も投入してもらった県道丹波加美線の開通。私は、新たに播州と丹波を連結する愛称「小春ロード」と呼ばれるこの道路は、日常生活にも本当に大きな変化をもたらすと期待しています。

そこで感謝の気持ちも込めて、まさに今、諺にもある「良き道たどれば、良き里あり」の地域づくりを目指さなければならぬと思います。そのためには、交流が基本です。そのお互いの交流の糸口として、まず最初に、比較のお金もか

からない文化・スポーツ交流を芽生えさせると、やがて大きな経済交流を生み出し、さらには姻戚関係へとも結びつくように思います。

手始めに、全く小さなことですが、やる気になればすぐにできることとして、両市町間で利用できる図書館カードの互いの登録制度の開始はどうでしょうか。多可町の人や丹波市でも登録でき、丹波市の人が多可町でも登録できるようにする。

これ案外と登録者もあり文化交流に大きな効果を生み出しそうな気がします。定年退職された、元氣な行動力も時間もあつた団塊の世代の人が本当にたくさんおられます。さらには児童生徒のスポーツクラブの交流、年賀状コンクール・敬老の日のおじいちゃんおばあちゃん子ども絵画展などへの出品依頼、高齢者対象のグラウンドゴルフ大

教育長

図書館力一ド利用の相互協定が結べるように積極的に調整します。清水坂トンネル開通のこの時期に、丹波市と積極的に交流することについては、同じ思いです。丹波地域との新しい交流ですので、一過性でない交流を、スポーツクラブなどの各団体にどう働きかけ、どう活動を支援するかが一番の鍵と考えています。



藤本英三議員

問 余暇村公園にグラウンドゴルフコースを

答 実現に向けて検討

藤本 多可町でも今春、グラウンドゴルフ協会が会員約200名で発足され、協会の方や老人クラブ連合会の皆さんが、自主的に大会を計画して、グラウンドゴルフを多くの方々が楽しんでおられます。

また、近隣周辺の大会にも積極的に参加もされ優秀な成績を収めておられるようです。それに向けて練習も熱心に、各集落でされているのをよく見かけます。

本町でも3年前から「敬老発祥の地記念ゲートボール大会」が、グラウンドゴルフ大会に変更になり、毎年約600人の参加人数で、盛り上がっています。

「町内に専用のグラウンドゴルフコースを建設してほしい」という声を耳にします。

そこで昨年から中区牧野にある「余暇村公園」が県から多可町へ、10年

間約3億円で移譲を受けました。入場無料とはいえ、年間約11万人の利用者がありますので、我々議会も渋々承認しました。今後は、ある程度の収入が得られるよう工夫なり整備を早急に検討する

とのことでしたが、その整備計画の中に、今人気を博しているグラウンドゴルフ専用のコースをぜひ考えるべきと思います。町長もよくグラウンドゴルフ大会の開会式に招待されていますので、そ

の人気や関係者の熱心さは充分感じておられると思いますし、専用コースの要望もお聞きされているはずで。それとも、余暇村公園のもっとベストな利用方法があるのでしょうか。

町長

平成21年に多可町生涯スポーツ振興委員会では、生涯スポーツのように多種多様なスポーツは総合グラウンドがよいとの見解でしたが、愛好者が、急激に増えた現状では、財政的に厳しい折ですが、余暇村公園が適地かどうか、判断しながら整備する方向で検討します。



狭い所で練習しています -奥中老人会-

問 必要としている高齢者に救いの手を

答 公助・互助・共助をうまく組み合わせて



廣畑幸子議員

廣畑 現在高齢者ひとり暮らし、高齢者のみの世帯、また障害をお持ちの方などには、様々な外出支援サービスがあります。

しかし、昼間ひとり暮らし、また高齢者世帯にはありません。社会情勢の変化などで、家族に頼みにくくなっている現在、この方たちへのサービスも拡大することが必要なのではないでしょうか。

ただ、すみ分けとして登録料があるとか、利用料があるなどは考えればよいと思います。

高齢化社会の今日、私たちも行く道です。少しでも元気で生活できる日が続くよう、手を差し伸べる必要があると思えます。

町長

もっとも考慮しないのは、見守りをいかにこなすかということだと思います。

ますます、進行する高齢化の中、財政上の面からも大変難しい要素が含まれています。地域社会の中で助け合いやボランティア活動も含め、本来にサービスが必要とされる方には、公助・互助・共助を組み合わせての体制づくりが急がれると思います。

中幼幼稚園 両キッズランドの方向

廣畑 両キッズランドを民営化の方向と町長の所信表明にあります。

しかし、「民意を取り入れて」と言われているのは、9月におこなわれたアンケート調査を見る限り、納得がいきませ

公立のキッズランドへの保護者の期待度には高いものがあると思います。保護者に、ご理解を頂くように、今後どのようにされていくのでしょうか。

中幼は閉園へキッズは民営化の方向

教育長

中区の3つの民間保育所は、27年4月より認可幼稚園も備えた認定こども園になりますので、同時に中幼幼稚園は、閉園したいと考えています。

また両キッズランドは、民営化の方向で考えてい

きたいと思っています。ただ、時期については、中区の認定こども園がスタート、そして、民間の3園の運営が落ち着いた状況をよく把握して見極めたいと思います。この件については、保護者の理解が必要ですので、丁寧に根気よく説明して進めていきたいと思っています。



キッズランドかみの子ども達楽しく遊んでいます -二宮さん(荒田神社)-



清水 俊博 議員

問 人口減少とどう向き合うのか
答 総世代参画施策で対応する

清水 本町人口は月毎に約30人が減少し、年換算では約400人近くの人口が減り続けています。このままでは多可町消滅も現実になります。まさに「まったなしの多可町」その認識と対応への具体策は。

町長 合併後8年間で2446人の減少であり「まったなし」の状況と認識しています。婚活・定住・子育て・教育を基軸に総世代参画施策などにより、減少カーブを緩やかにしていきたいと思っています。

清水 組織横断的な「多可町人口対策チーム」を設置し、抜本的取組が必要であると考えます。町長のご認識は。

町長 ご提案内容も含め全町あげて全力で取り組みます。

成果主義に公平性を
清水 所信表明において言及された役場業務に「成果を導入」について数値化、公平性が必要と考えますがその具体策は。

数値化を全職員に拡大

町長 真摯さを基本に昇進昇級など人事にて処遇します。なお、現在管理職に実施している数値化による評価を将来的には職員まで拡大し、評価ツールとします。

清水 33ある指定管理施設のうち、ハーモニーパークなどの4施設の廃止・縮小への決意、並びにその工程表は。

町長 合併により類似の公共施設が重複して存在しています。しかし、多可町の財政状況から必要性を厳正に精査し、廃止も含めた見直しが必要です。



どんどん放棄田も増えています

清水 簡素な新庁舎構想の具体案は何か。

町長 人口減少などを考慮して、防災機能など必要最小限の機能を装備した庁舎を構想しています。

投票率UPに力を入れよ
清水 直近選挙での投票率が67%と大幅な低下となっています。投票所

まで遠く、投票に行きたくても行けない高齢者など交通弱者への対策が必要では。

適正に対応する

総務課長 独居老人などへの対応は、コミュニティバスや福祉タクシーなどを利用していただければと考えます。



笹倉 政芳 議員

問 このままでよいのか自主防災組織
答 実効性ある防災組織を確立する

笹倉 災害発生時、地域住民と連携し、救助や初期消火活動に当たる消防団の役割は大きいですが、近年の経済社会情勢から、平日の昼間に活動できる団員が激減しています。そのような中、消防団活動を補完するために、町行政として自主防災組織活動助成金制度を設けるなど、集落単位の自主防災組織の確立と充実強化を進めています。しかしながら、現段階で自主防災組織結成は26集落、41.9%と全集落の半数に満たない状況です。この現状を考慮して、町行政として今後どのように進める予定ですか。

町長 居間の消防力の低下というものが一番の大きな課題です。そして、それに代替する機能を自主防災組織に求めているというのが現実です。

今後多可町と消防団や区長会との連携を強化させ



集落が一丸となって日々防災意識を高めています —奥荒田—

ていただいて、全ての自主防災組織の防災行動計画策定に向けた取り組みを進めさせていただき、実効性のある自主防災組織の確立や、防災リーダーの育成を進めたいと思います。

民間事業所との連携を

笹倉 災害発生時の各集落の避難所は、主に公民館です。防災マップには、浸水想定区域、土砂災害警戒区域が半数以上あり、有事の際には大変

な混乱を来し、危険も伴い、町の指定避難所までたどり着けない方々も想定されます。また、町の指定避難所も必ずしも安全とは言えない状況から、各集落、近隣集落に民間事業所が持っている安全な施設を地域住民の避難場所に提供していただく取り組みを進めるべきではありませんか。

民間施設などの活用も検討する

町長 避難中の危険性を考えると、公共施設のみではなく、安全な自宅の2階や建物に避難をするという選択肢も考えられます。こうしたことから、民間施設などの活用も含めて、さらに具体的な対応策について、住民の皆さんや集落ともどもに検討を進めたいと思っています。



日原茂樹議員

町長不在時の危機管理体制の確立を急げ

災害訓練の実施と災害対応力の向上を目指す

日原 本年9月の台風26号で東京都大島町の被害が大きくなった要因は、町が避難勧告・避難指示を発令しなかったからと考えられます。

今回の災害における最も重要な問題は、危機管理の中心となるべき町長の不在です。このことが避難指示・勧告が適切に発令できなかった大きな要因と推測されます。

多可町では戸田町長の公務による出張が多いので、町長不在時の役場と町長の連絡は十分に取れるのですか。また危機管理体制は、町長不在でも副町長などの指示でこなせるのですか。

町長不在時にはその代行者が危機管理責任者として災害対応に当たり、適切な判断力や実行力を発揮することとなります。災害に対する迅速かつ的確な指示を行うために、職員防災訓練の実施や各種防

災研修への参加を通して、災害対応知識と手法などを習得し、緊急時に備える措置をとっています。大島町の件を反面教師とし、各副本部長が本部長不在時でもリーダーシップを発揮し、住民の命を守るための確かな判断が出来るような体制をつくっていきます。

スマホ・LINEの危険性の周知の徹底を

日原 多可町では携帯電話・スマートフォンの中小学生の所有率を調査されたことがあるのか、学校などでスマートフォンの危険性を教える活動をされているのですか。

小中学生にとっても今や必要不可欠なコミュニケーションの手段となっているLINEによるいじめや、個人情報の流出が問題になっていますが、この対策は。

子ども達や保護者に危険性の啓発活動

教育長

教育委員会 で、この12月に実施した調査結果では、小中学生の携帯電話・スマートフォンを持つている子どもの数は、小学生が約17%、中学生が約20%、全体では約18%となっています。

インターネットを通じて、情報交換が可能なSNSの危険性や安全な利用について講演会を開き、保護者や関係団体に対して啓発をしています。各校においても、子ども達や保護者に、LINEなどの危険性や注意点について啓発をし、情報モラルの教育にも取り組んでいます。



大人も子ども LINEに夢中

福祉を守る先頭に立て

真に必要な福祉は何かを議論する



辻 誠一議員

辻 県は4月から第3次新行革プランを断行される予定です。このプランは、4月からの消費税増税と社会保障の改悪から県民生活を守るどころか、県民の日々の暮らしに負担増という形で追い打ちをかけるものでも、高齢者の医療費窓口負担増は許せません。

敬老の日発祥の町多可町は、このプランに断固反対を表明するだけでなく、県下各市町へも呼びかけ、県に方針の転換を迫るべきです。町長はいかがお考えですか。

町長

近隣市町の動向を見きわめながら、反対という立場で対応します。

辻 仮にプランが実施された場合、町として老人医療費助成事業の見直しの影響を受ける高齢者に、どのように対応されますか。

町長

今回の県の改定は、国の医療保険制度のうち、70歳から75歳の自己負担額が1割から2割になることにあわせて、65歳から69歳の負担割合を変更するもので、63人が大きな影響を受けます。基本は反対という立場での対応を検討しますが、年金額の多い方については、相応の負担をしていただかなければ財政がもたないのも事実です。

辻

負担能力のある人に応分の負担をいただくのは致し方ないと私も思います。多可町の前期末時点で1587人おられます。その中で医療費窓口負担が1割から2割になるのが37人で、同じく2割負担から3割負担になるのが63人です。

この人達は低所得者ですよ。問題なのは、「財政が大変だから負担能力に応じた負担を」との掛



健康づくりのため日々歩いています

町長 本来に必要な福祉の部分は何なのかという議論の中で、それらの方については、

け声のもと、負担能力の無い人たちにまで重い負担をかけようとしているという点です。それはやっぱり間違ってるんじゃないですか。

総務文教常任委員会

指定管理施設を きびしい目でチェック

12月17日に所管事務調査をおこないました。今回は、財政健全化を重要課題としている多可町にとって、焦点となってくる指定管理施設についての説明と現地視察を実施しました。



経営努力について説明を受けました
—エアレーベン八千代—

現地視察では町内に33ある指定管理施設のうち、農業施設、商工業施設、社会教育施設を中心に17施設を駆け足で見て回りました。

指定管理施設には、町の財源から総額で2億1416万円の指定管理料が出ています。

今後は、旧町時代に設置された施設が多いため○重複している施設がないか
○当初の役目を終わった施設はないか
○不採算の原因は何か
○どうしても必要な施設なのか
など、議会としての視点で指定管理料の削減を検討していきます。

指定管理者制度導入施設一覧

区分	施設数	指定管理料	各施設名(指定管理料：一は管理料なし)
老人福祉施設	5	1960万円	おもいで荘(450万円)、春蘭荘(1100万円)、かみ総合福祉センター(230万円) ささゆりふれあいセンター(180万円)、やすらぎの郷(一)
障害者福祉施設	2	—	開拓松葉園(一)、みどりの家(一)
農業施設	12	7080万円	ふれっしゅめぐり館(720万円)、エーデルささゆり(1930万円)、エアレーベン八千代(1360万円) なごみの里「山都」(550万円)、ラベンダーパーク多可(2460万円)、かみの朝市南直売所(60万円) ブルーメン大和(一)、ブライベンオオヤ(一)、フロイデン八千代(一)、クラインガルテン岩座神(一) 清嶋地区集落営農施設(一)、ネイチャーパークかさかた(一)
林業施設	1	360万円	木質バイオマス供給センター(360万円)
商工振興施設	5	5830万円	かみ物産センター：道の駅(250万円)・鳥羽キャンプ場(50万円)、ココロン那珂(850万円) ハーモニーパーク(3780万円)、まちの駅たか(900万円)
都市公園施設	1	2060万円	北播磨余暇村公園(2060万円)
社会教育施設	7	4126万円	青年の家・林業者休養施設・温水プール 加美運動公園及びサンスポーツランド加美・大平キャンプ場(5施設合計3496万円) 中央公園プール・ガルテン八千代プール(2施設合計630万円)
合計	33	2億1416万円	

20ページより

今どんなことに 重点を置いて取り 組んでいますか

今、ラベンダー園で一番のテーマは、紫の花が美しいイングリッシュ系ラベンダーの育成で、これは、温かい関西以南では無理といわれているラベンダー開花への挑戦です。

昨年からは最大限利用した有機栽培で、土づくりからスタートし枯れ葉などを床に充分過ぎるほど入れ、肥料は極力使用しないで、ラベンダーの持っている力を引き出したいと考えています。

また、夏には雑草の処理に大変苦労をしていますが、見方を変えて、草も何かの意味を持って

そこに生えているのだから、仲間かもしれないと思い、一部では引かずに観光に支障がない程度に刈り込んでいます。草は、ラベンダーの敵である地温の上昇を防ぎ、一年草は枯れて土に帰りますので、草の刈り払いにより作業効率も格段に向上して、経費の節減になると期待しています。この世にあるものは意味のないものはなく、全てに役割があると信じて、ラベンダーの奇跡を起こしてみせます。

何か問題点は

一部では指定管理施設に批判もありますが、時



大人気のたまごかけご飯 おいしいですね



清水坂トンネル開通に期待を寄せる
藤原理事長



多くの人が利用しています —清水坂トンネル—

最後に今年の抱負を

昨年の入園者数は、5万人でしたが、それでも多可町民の倍以上の利用者でした。トンネルが開通した今年には大幅な増加を期待し、努力しなければと決意していますので、町民の皆さまのご支援とご指導をお願いします。

間をやりくりしながらボランティア活動をしているスタッフの責任のようにはいわれるのは辛いものがあります。

小さな山あいの地域です。で足りないところもあるでしょうが、お互い協力してあるものを探して、一人ひとりがキラリと輝く地域にしていきます。